

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ケミプロ化成株式会社

(E00868)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
(1) 【四半期貸借対照表】	13
(2) 【四半期損益計算書】	15
【第3四半期累計期間】	15
【第3四半期会計期間】	16

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【簡便な会計処理】	18
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
【セグメント情報】	21
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福岡 直彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,745,437	7,334,513	1,904,336	2,536,522	6,884,044
経常利益又は経常損失( ) (千円)	264,651	395,925	27,195	193,850	252,091
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	293,806	394,692	1,118	196,018	260,281
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数(千株)	-	-	16,623	16,623	16,623
純資産額(千円)	-	-	3,197,956	3,616,747	3,223,141
総資産額(千円)	-	-	13,411,029	13,222,349	13,017,419
1株当たり純資産額(円)	-	-	192.92	218.24	194.45
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当り四半期(当期)純損失金 額( )(円)	17.72	23.81	0.07	11.83	15.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	23.85	27.35	24.76
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	548,534	1,293,141	-	-	548,488
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,526	44,245	-	-	128,281
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	539,785	548,565	-	-	734,943
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,758,337	2,246,708	1,546,378
従業員数(人)	-	-	198	187	193

(注)1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	187	(6)
---------	-----	-----

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化学品事業(千円)	2,113,451	-
ホーム産業事業(千円)	162,760	-
合計(千円)	2,276,211	-

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化学品事業(千円)	78,543	-
ホーム産業事業(千円)	68,135	-
合計(千円)	146,679	-

(注)1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化学品事業(千円)	2,323,522	-
ホーム産業事業(千円)	212,999	-
合計(千円)	2,536,522	-

(注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
BASFジャパン(株)	678,494	35.6	990,307	39.0
大塚化学(株)	-	-	272,589	10.7

1. 前第3四半期会計期間において記載しておりましたチバ・ジャパン(株)は、平成22年3月1日付にてBASFジャパン(株)と合併いたしましたので、相手先名称をBASFジャパン(株)に変更しております。

2. 前第3四半期会計期間において、大塚化学(株)への販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10未満であったため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

世界経済およびわが国経済は、2008年秋のリーマンショックによる世界同時不況からは足取りは弱いながらも順調に改善を続けておりましたが、当第3四半期会計期間におきましては、足踏みの状態となっております。米欧の先進諸国の経済は減速感が鮮明になってきており、新興諸国にはバラツキがあるものの、中国経済の減速懸念などにより全体としては停滞感のある状況となりました。

当社の属するファインケミカル業界は、国内外経済の回復傾向に加え、世界の自動車産業の回復基調により、その最悪期を脱し、2009年秋口以降からは受注量が順調に増加する状況となりましたが、当第3四半期会計期間からは受注量の増加率がやや鈍化する状況となりました。また、収益環境は円高の状況が続くなか、グローバルな販売価格競争は激化しており、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況下、当社の第3四半期会計期間の業績は、国内外経済の回復傾向と世界の自動車産業の回復により、当社主力製品である紫外線吸収剤の売上が好調であり、工業用の化成品、受託製品の受注状況も前期比かなり改善してきたことにより、売上高は2,536百万円と前年同四半期比632百万円（前年同四半期比33.2%増）の増収となりました。

利益面は、前事業年度の下半期（10月～3月）で、経常利益39百万円を計上するなど当社にとって黒字転換の明るい兆しがでてまいりましたが、当第3四半期会計期間においては、その基調は更に強まり、営業利益は233百万円（同245.1%増）、経常利益は193百万円（同612.8%増）、四半期純利益は196百万円（前年同四半期は四半期純利益1百万円）を確保することができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

### (化学品事業)

当第3四半期会計期間の売上高は、グローバルな価格競争の影響がありましたものの、主力の紫外線吸収剤が世界の自動車産業の回復に伴う受注量の増加を受け、1,562百万円と大幅に改善したことをはじめ、受託製品を含むその他の化成品、写真薬中間体などの堅調な受注増による増収要因があったことに加え、製紙用薬剤、酸化防止剤などの販売増が寄与したことなどにより、全体では2,323百万円を計上いたしました。また、セグメント利益では299百万円を計上いたしました。

### (ホーム産業事業)

当第3四半期会計期間の売上高は、主力の木材保存薬剤などが総じて堅調に推移し、全体では212百万円とほぼ横ばいで推移いたしました。また、セグメント利益は17百万円を計上いたしました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比204百万円増加し、13,222百万円となりました。流動資産は同420百万円増加の8,098百万円、固定資産は同211百万円減少の5,105百万円、繰延資産は同3百万円減少の18百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加額700百万円、受取手形及び売掛金の増加額174百万円、たな卸資産の減少額469百万円などによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減少額199百万円によるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比188百万円減少し、9,605百万円となりました。流動負債は同286百万円増加の7,559百万円、固定負債は同474百万円減少の2,046百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加額412百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少額113百万円などによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少額367百万円などによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比393百万円増加し、3,616百万円となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益が394百万円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の24.8%から当四半期末では27.4%と改善されました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少等がありましたものの税引前四半期純利益の計上やたな卸資産の減少等により前年同四半期に比し487百万円増加の2,246百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、476百万円（前年同四半期比492.4%増）となりました。

これは主に税引前四半期純利益が198百万円計上されたこと、減価償却費が80百万円計上されたこと、たな卸資産が92百万円減少したことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6百万円（前年同四半期は6百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2百万円及び無形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、16百万円（前年同四半期は264百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入による収入200百万円、長期借入金の返済による支出160百万円、リース債務の返済による支出22百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は57百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,477,000	16,477	-
単元未満株式	普通株式 96,613	-	-
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	16,477	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 83番地	50,000	-	50,000	0.30
計	-	50,000	-	50,000	0.30

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	151	148	130	113	109	107	112	126	120
最低(円)	133	112	109	101	89	90	86	101	111

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,246,708	1,546,378
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,331,247	2,156,509
商品及び製品	3,002,439	3,537,852
仕掛品	102,225	90,045
原材料及び貯蔵品	357,955	304,081
その他	73,408	67,746
貸倒引当金	15,477	24,148
流動資産合計	8,098,507	7,678,465
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<sup>1</sup> 1,164,807	1,231,282
土地	2,980,462	2,980,462
その他(純額)	<sup>1</sup> 713,198	840,803
有形固定資産合計	4,858,469	5,052,548
無形固定資産		
投資その他の資産	56,485	62,376
投資有価証券	97,499	97,445
その他	113,480	121,953
貸倒引当金	20,706	17,426
投資その他の資産合計	190,273	201,971
固定資産合計	5,105,228	5,316,897
繰延資産	18,613	22,057
資産合計	13,222,349	13,017,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 1,711,932	1,299,401
短期借入金	4,600,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	750,090	863,316
未払法人税等	12,942	13,101
賞与引当金	32,184	26,701
その他	452,337	470,901
流動負債合計	7,559,486	7,273,422
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	924,890	1,292,151
退職給付引当金	255,618	229,095
環境対策引当金	2,172	-
その他	613,435	749,610
固定負債合計	2,046,115	2,520,856
負債合計	9,605,601	9,794,278



(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	415,080	20,388
自己株式	13,471	13,139
株主資本合計	3,609,523	3,215,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,223	7,976
評価・換算差額等合計	7,223	7,976
純資産合計	3,616,747	3,223,141
負債純資産合計	13,222,349	13,017,419

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,745,437	7,334,513
売上原価	3,910,740	5,975,479
売上総利益	834,697	1,359,034
販売費及び一般管理費	799,180	841,342
営業利益	35,516	517,692
営業外収益		
受取利息	163	118
受取配当金	1,279	2,366
受取賃貸料	17,190	25,104
その他	9,748	8,067
営業外収益合計	28,381	35,655
営業外費用		
支払利息	106,937	96,978
生産休止費用	203,805	-
その他	17,806	60,444
営業外費用合計	328,549	157,422
経常利益又は経常損失( )	264,651	395,925
特別利益		
投資有価証券売却益	225	-
貸倒引当金戻入額	842	7,119
特別利益合計	1,068	7,119
特別損失		
固定資産除却損	25	-
投資有価証券評価損	24,017	-
環境対策引当金繰入額	-	2,172
特別損失合計	24,042	2,172
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	287,625	400,873
法人税、住民税及び事業税	6,180	6,180
四半期純利益又は四半期純損失( )	293,806	394,692

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,904,336	2,536,522
売上原価	1,576,551	2,019,368
売上総利益	327,785	517,154
販売費及び一般管理費	260,047	283,386
営業利益	67,738	233,767
営業外収益		
受取利息	30	3
受取配当金	240	303
為替差益	1,725	-
受取賃貸料	1,110	9,110
その他	1,731	1,615
営業外収益合計	4,838	11,031
営業外費用		
支払利息	35,345	31,288
その他	10,036	19,660
営業外費用合計	45,381	50,948
経常利益	27,195	193,850
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,228
特別利益合計	-	4,228
特別損失		
投資有価証券評価損	24,017	-
特別損失合計	24,017	-
税引前四半期純利益	3,178	198,078
法人税、住民税及び事業税	2,060	2,060
四半期純利益	1,118	196,018

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	287,625	400,873
減価償却費	274,844	238,698
退職給付引当金の増減額( は減少)	428	26,522
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	392,500	-
賞与引当金の増減額( は減少)	15,076	5,482
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,710	5,391
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	2,172
受取利息及び受取配当金	1,443	2,484
支払利息	106,937	96,978
投資有価証券評価損益( は益)	24,017	-
売上債権の増減額( は増加)	121,818	174,737
たな卸資産の増減額( は増加)	172,391	469,359
仕入債務の増減額( は減少)	762,157	412,531
その他	489,728	81,153
小計	657,548	1,388,851
利息及び配当金の受取額	1,472	2,531
利息の支払額	98,580	93,631
法人税等の支払額	11,905	4,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,534	1,293,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132,204	40,891
投資有価証券の売却による収入	7,709	-
投資有価証券の清算による収入	12,261	-
無形固定資産の取得による支出	-	5,000
その他	707	1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,526	44,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,700,000	6,250,000
短期借入金の返済による支出	4,600,000	6,250,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	900,156	680,487
社債の発行による収入	223,350	-
自己株式の取得による支出	274	332
リース債務の返済による支出	62,607	67,662
配当金の支払額	98	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,785	548,565
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	102,777	700,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,114	1,546,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,758,337	2,246,708

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第3四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,461,913千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,292,208千円 であります。
2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当第3四 半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理しておりま す。期末日満期手形の金額は次のとおりでありま す。 受取手形 27,927千円 支払手形 249,361	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 従業員給与及び手当 136,573千円 賞与引当金繰入額 3,221 研究開発費 209,150 減価償却費 26,551	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 従業員給与及び手当 149,279千円 賞与引当金繰入額 8,559 研究開発費 181,057 減価償却費 15,002

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 従業員給与及び手当 43,921千円 賞与引当金繰入額 3,221 研究開発費 57,639 減価償却費 8,850	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 従業員給与及び手当 47,299千円 賞与引当金繰入額 8,559 研究開発費 57,526 減価償却費 5,018

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,758,337千円 現金及び現金同等物 1,758,337	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,246,708千円 現金及び現金同等物 2,246,708
2. 重要な非資金取引の内容 役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引 当金は、当第3四半期累計期間において、長期未 払金へ391,900千円、未払金へ600千円をそれぞれ 振替しております。	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 16,623 千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 51 千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別等の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤及びDIY商品等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	6,535,954	798,559	7,334,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,535,954	798,559	7,334,513
セグメント利益	665,260	96,782	762,042

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	2,323,522	212,999	2,536,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,323,522	212,999	2,536,522
セグメント利益	299,509	17,462	316,971



3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	762,042
全社費用（注）	244,350
四半期損益計算書の営業利益	517,692

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	316,971
全社費用（注）	83,204
四半期損益計算書の営業利益	233,767

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 賃貸等不動産関係 )

当第 3 四半期会計期間末 ( 平成22年12月31日 )

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 ( 平成22年12月31日 )	前事業年度末 ( 平成22年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 218.24 円	1 株当たり純資産額 194.45 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日 )
1 株当たり四半期純損失金額 17.72 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 23.81 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日 )
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) ( 千円 )	293,806	394,692
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) ( 千円 )	293,806	394,692
期中平均株式数 ( 千株 )	16,577	16,573

前第 3 四半期会計期間 ( 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日 )	当第 3 四半期会計期間 ( 自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額 0.07 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 11.83 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 ( 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日 )	当第 3 四半期会計期間 ( 自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日 )
四半期純利益 ( 千円 )	1,118	196,018
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	1,118	196,018
期中平均株式数 ( 千株 )	16,576	16,572

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 黒崎 寛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。